

第2回草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会議事概要

■日時：

平成30年10月29日（月）10時00分～12時00分

■場所：

草津市役所8階大会議室

■出席委員：

中川委員、土山委員、重原委員、花澤委員、梅村委員、宮下委員、辻委員、井上委員、堀井委員

■欠席委員：

東川委員

■事務局：

【行政】

中村副部長、角課長、服部参事、中立係長、大溝主事

【(公財)草津市コミュニティ事業団】

諸岡主事

【(社福)草津市社会福祉協議会】

村山主査

【健康福祉政課】

古野課長補佐

【協働コーディネーター】

阿部氏、仲野氏

■傍聴者：

0名

1. 開会

【事務局】

本日の会議につきましては、第2次草津市協働のまちづくり推進計画策定のスケジュール・策定方法について審議いただき、市民公益活動団体等に関するアンケート調査結果について報告させていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。

それでは、中川委員長以後進行よろしくお願いたします。

2. 審議事項

(1) 計画策定のスケジュール・策定方法

【事務局】

＜資料に基づき説明＞

【中川委員長】

変更点について確認します。

計画P17, 18の体系、市の具体的施策の進捗が現状と合致しているか、特に掲載する事業事例の是非、KPI導入の有無、計画全体目標の設定についてがポイントとなっています。見直し内容について御意見を伺いたと思います。

また、計画期間についても、5年、若しくは10年計画とするのかについて御意見を伺います。

【C委員】

計画期間は5年で良いと考える。社会的変化も出てくるため、第1期の基本ベースは変えず、現状と整合の取れていない箇所を見直すということなので、10年は長いと感じる。

【E委員】

社会の目まぐるしい移り変わりに加え、自分自身が活動を始めて25年が経ち、この10年で周りの環境の大きな変化があった。行政の計画と市民の考えにタイムラグがあるように感じるため、計画期間を5年とし、中間見直しを行うというきめ細やかさが必要ではないかと考える。

P17, 18の体系を見直すということについて賛成する。どのように見直すかについては、今後の議論で考えていきたい。市民との乖離がない計画となるように努力していきたい。

【G委員】

10年は長いと感じる。特にこの先の10年を考えると、2020年が大きな節目となり、人口増加等の面からも草津の状況は大きく変わると予測されるため、計画期間は5年が良いと考える。

【H委員】

団塊の世代が75歳を超える時には、大きく状況が変わる可能性があるため、5年の計画期間で中間見直しをするのが良いと考える。

市の具体的施策の見直しについても、現状に合った施策となるよう検証する必要があると考える。

【F委員】

計画期間は5年が良いと考える。

【D委員】

計画期間は5年が良いと考える。

【B委員】

協働事業を実施しているが、事業は3年経たないと軌道に乗らないため、5年が1つの目処と感じている。若い人が関わると1年でも環境は大きく変わるため、5年が良いと考える。成果指標は、基準が難しいため、慎重に考えていく必要がある。

【A委員】

5年の計画期間で中間見直しとなると2年で評価することになる。そのタイミングは早いとを感じる。何を評価するのか、何年のスパンで評価するのかという問題の中で、5年の計画期間で2年目で中間見直しを行うは厳しいと感じる。一方で、社会情勢の変化や実際に活動している人の意見を考えると、10年の計画期間で5年目で中間見直しを行うのは長いと感じる。

評価・検証すべき点を考えた際に、2年で見直すのは厳しいのではないかと感じる。

また、アンケート調査の結果は、協働がどれほど進んだかという指標にするのは難しいと考える。評価の方法としては、例えば、当委員会に、事業に関係する現場の方に出席していただき、ヒアリングを行う。そこで聞き出した話を基に毎年評価を行うなど、評価方法を模索する必要がある。定量的な評価が可能であれば実施し、加えて、定性的な評価として、アドバイザーや委員のヒアリングを中心に、年次的に評価を行うことが良いのではないかと感じた。

【委員長】

計画期間は5年で決定とする。定量評価を単年度で実施し、積み重なった経年評価で動向を確認する。また、定性評価として2年おきに当事者団体へのヒアリング調査を実施するということが良いのではないか。

【A委員】

この委員会で何を評価したいのかを考えた上で、調査対象を決めていく必要がある。

【委員長】

市の具体的施策の取捨選択が大切である。

この委員会の意見と、行政の内部的な評価は統合して作業を進めるべきである。また、

行政の意見と市民の意見を合わせることで体系の問題よりも、事業の具体的な仕組みを見直す必要が出てくる可能性もある。そこへの問題意識を双方で噛み合わせながら議論することが大切である。

【事務局】

各主体に期待される取組へのK P Iの導入について議論をお願いします。

【A委員】

事業の目的を見失わないよう基準を設定することが必要である。例えば、「ボランティア発行紙が○刷発行されたら、情報発信が進む」という考えは間違い。参考資料にはなるが、評価としては適正ではない。いくつかの数値によって相対的に評価していくことが大切である。

【E委員】

数値を出した際に市民活動団体の活動がその目標数値に縛られないか、数字を達成することが目的になってしまい、団体の本来の目的を見失ってしまわないかという懸念を持つ。市の具体的施策のK P Iを考える際も同様である。慎重に議論していくことが大切である。

【G委員】

期待される取組は、抽象度が高い取組が多いため、数値を当てはめるのは難しいのではないか。市の具体的施策では数値目標を設定する必要があると考える。

一方で、「助成金制度があるが3年連続応募がなかったため、制度を辞める」という下限値のような数値も必要と考える。

【委員長】

各主体に期待される取組のK P Iの導入については一旦ペンディングする。市の具体的施策についてはK P Iを導入すべきという意見があった。K P Iの導入については、然るべき時期に改めて議論することが必要。

【A委員】

K P Iの導入の有無に加え、導入することにより実施主体が意識し、努力することにつながる指標を検討することが必要である。また、事業の実施に伴い、期待される状況が複数あるため、1つの事業に1つの指標ではなく、「これらの項目の内どれかが達成されているといい」といった指標にすれば、事業が指標に縛られることはない。

【B委員】

目標として数値を挙げることも大切である。例えば、男女共同参画について、数値を示すことによって各課が努力する。数値があるからこそ、意識し努力する実情もある。

【委員長】

各主体に期待される取組のK P Iの導入については、代表するモデル事業を検討する必要がある。

ただ、数値を追い求めるあまりに事業の趣旨を見失わないようにすることが大切。

【阿部氏】

各主体の期待される取組は自主的な事業であるため、評価することは難しいということだが、中間支援組織は条例で指定されているため、しっかり評価していくべき。

【委員長】

各主体の期待される取組におけるモデル事例を慎重に選び、それに伴ったK P Iを導入していく必要がある。それを試行的に選び出して運用していく。1年経ってモデル事業の選定が失敗だと感じるものは入れ替えればよい。

【A委員】

各主体に期待される取組に対応する事業が〇〇等となっているが、関連する事業を可視化することが必要ではないか。中間支援組織の報告書は毎年出ているのか。

【事務局】

はい。市に対して、毎年の事業計画、事業報告、決算書は市に提出いただき、議会に提出しています。毎年1回目の当委員会でも報告しています。

【委員長】

他にないようですので、次に市民参加の手法について事務局から説明をお願いします。

【事務局】

<資料に基づき説明>

【C委員】

パブコメは意見が少ないので、もう少し広く意見をいただけるよう工夫していただきたい。11月に予定している市民参加はどのような手法を検討されているか。偏った意見にならないように実施手法を検討していただきたい。

【E委員】

各市民参加の手法は単発ではなく、相乗的に効果的に実施されるべき。タウンミーティングは講義が長すぎると、意見を吸い上げにくいいため、講師の力量が問われる。この委員会として実施するのであれば責任を持って実施したい。フォーラムの場所と時間については、対象者を関連付けて考えていくべき。

【G委員】

構成として、タウンミーティング、フォーラム、パブコメということには異論はない。場所やターゲットについて狙いを定めることも大切である。

【H委員】

参加者や場所によっては、出てくる意見が違い、どのようなまとめ方をするかを考えて実施することが必要である。

【F委員】

皆さんの意見を聞きながら、自分自身も参画したい。

【D委員】

各学区ごとに意見を求めた方がわかりやすいのではないかと感じた。

【B委員】

まちづくりや、協働に関心がある人は場所に関係なく参加するが、そうでない人にいかに参加していただくかを考える必要がある。きめ細かいことをする覚悟があるならばタウンミーティングの実施が必要である。

【A委員】

自治体基本条例制定時に実施した市民フォーラムはずいぶん盛り上がった。問題意識等を伝えた上で意見を集めたため、とても良いやり取りができた。

フォーラムでワークショップを実施し、意見を求めるのは難しいと感じる。

6月に予定している市民参加では、沖縄式地域円卓会議を実施されたらどうかと感じる。「草津のまちづくりが協働型になるためにどうすればいいと思いますか」という話をする、幅広い方がどう感じておられるかを知ることができる。

【委員長】

各市民参加の手法を情報公開と捉えるのではなく、市民参画のためのツールということで当委員会では認識していただきたい。たくさんの方が参加されることが望ましいため、

主催は行政ではなく、当委員会もしくは委員会と行政の共催で実施するのが良いと考える。

つまり、タウンミーティング等が実施される際には委員が出席して説明責任を果たす。私とA委員に加え、皆様にも協力していただきます。

6月の市民参加の手法に関してはA委員が発言された、沖縄式地域円卓会議で賛成ですが、皆さんもよろしいですか。(委員了承)

12月の市民参加の手法については行政に任せます。注意しなければならないのは、パネルディスカッションではなく、会場の人も意見を言って論争できる公開討論会であるということです。12月の市民参加については、やり方を再度事務局で考えてください。

諮問答申という形をとらないということについて説明をお願いします。

【事務局】

通常は審議会からの答申を受けてパブコメと実施しますが、今回は審議会の開催中にパブコメを実施するので形式的に諮問答申というものにいないということです。

【委員長】

他に何かございますか。無ければ報告事項に移ります。

3. 報告事項

(1) 市民公益活動団体等に関するアンケート調査結果

【事務局】

<事務局説明>

【中川委員長】

調査結果を受けて、草津市コミュニティ事業団および行政におかれましては、今後どのように政策展開していけばよいと考えるか御見解を伺いたい。

【事務局】

推進計画の市民公益活動団体という各主体の現状と課題について、これまでも「つながりのめ」等を参考にして、中間見直ししたが、今回最新版の結果を現状と課題に盛り込んでいきたいと考えています。

【B委員】

「特にない」という回答が多いがそれはどのような意味なのか。「特に必要としていない」と捉えてよいのか。

【事務局】

特に細かい設問設定がされた上で「特にない」となっているのは、各団体が現状に対して良しとしているのではないかと考えられる。

【A委員】

団体の属性を聞く質問はしていますか。

【事務局】

後半の回答用紙をご覧ください。

【A委員】

報告書P6の下を見ると5年未満の新しい団体が少ない。それは、既存の団体の回答が多いからなのか、草津市の市民活動自体が縮小しているからなのかを読み取れない。「団体の新規の会員数」や「団体の活動頻度」の質問項目がないため、20年継続している団体でもどれほどアクティブに活動されているのか、ということも読み取れない。

【事務局】

活動の頻度については質問していませんでした。

【E委員】

現在60歳以上で活動している人が多く、活動の経費は10万円以下が多い、P21の助成金についても申請の手続きが簡単なものが一番多いというのはよく聞く話である。調査の中には団体の様々な想いがあるはずだが、それを調査では判断できないため、それぞれの市民活動団体の置かれる環境等についての調査を再度図る必要があると感じた。

【A委員】

今後の政策展開を考える手立てにしたいが、分析に必要なデータが不足しているように感じる。

【C委員】

新しい人は団体に入りづらい。既存の人の意見が優先されることもあるため、入ってもすぐに辞めることもある。それが高齢化につながっているのではないか。

【阿部氏】

団体別の性質が違う。教育的な団体の回答が多いので、性質毎に分析することも必要ではないか。

【委員長】

とりあえず調べてみます、というのは設問が増大し、回答者への負担が大きくなる。情報を総括し、疑問意識、仮説に基づいて設問を組む、あるいは後でクロス集計ができるように設問を組む必要がある。あたりの感覚をもって調査することが大切。次のサービスや戦略を打つために調査を行う。

【F委員】

私はアンケートに答えた1人だが、団体でも様々な団体がある。構成メンバーや団体の目的等、性質が全く違うにも関わらず、集計はまとめられているのは違うように感じる。

【委員長】

学区単位のコミュニティベースの活動体とアソシエーションベースのNPO型の活動体は違うため、一緒に調査するのは無駄が多い。

補助金をもらう手間が大きすぎるという人が多い。その問題に対してどのような対策を講じるべきかを考える必要がある。補助金の額によって審査を厳しくしている自治体もある。そのために役立つアンケートはどのようなものなのかを考えることが必要。

また、アンケートの対象が545団体に対して、代表を置いているのは464団体とはどういうことか。代表のいない団体が90ほどあるのか。

【A委員】

代表がないという認識を持っている団体がそれだけあるのではないか。

【委員長】

それはどんな組織なのか気になる。

もう一つ気になるのは、代表と会計事務、会長と事務局長とほとんどの団体が兼任のため1人に対する負担が多い。それを分けているかどうか知れる質問があれば良かった。

それではこれを持ちまして本日の審議会を終了します。進行を事務局に返させていただきます。

【事務局】

本日ご議論いただきました一連の流れを踏まえて、スケジュール案を修正させていただきますが、スケジュール案についてはご享受いただいたということで来年度進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

4. 閉会
